



周防監査第10号
令和8年8月19日

周防大島町長 藤本 浄孝 様

周防大島町監査委員 池田 友章



周防大島町監査委員 山根 耕治



令和7年度周防大島町一般会計・特別会計決算及び各基金の
運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された
令和7年度周防大島町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況を審査
した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和 7 年度

周防大島町一般会計・特別会計決算
及び各基金の運用状況の審査意見書

周防大島町監査委員

目 次

1	審査の対象	4
2	審査の期間	4
3	審査の方法	4
4	審査の結果	4
5	決算の概要	5
	(1) 決算の状況	5
	(2) 純計収支	6
	(3) 実質収支及び単年度収支	6
	(4) 町債及び債務負担行為の状況	8
	(5) 財政分析	9
6	一般会計歳入歳出決算状況	11
	(1) 歳入決算の状況	11
	(2) 歳出決算の状況	13
	(3) 資金収支の状況	16
7	特別会計歳入歳出決算状況	16
	(1) 国民健康保険事業特別会計	16
	(2) 後期高齢者医療事業特別会計	17
	(3) 介護保険事業特別会計	18
	(4) 渡船事業特別会計	19
8	財産に関する調書	21
9	定額資金の基金運用状況	23

凡 例

文中、表中の金額等の記述は、次の要領による。

1. 表中に用いた年度については、元号を省略した。
2. 文中、表中に用いた金額、比率は原則として単位未満を四捨五入しているので合計と内訳の計や差引き等が一致しない場合がある。
3. 文中に用いたポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。
4. 表中の符号の用法は次のとおり。

「0. 0」	該当数値はあるが単位未満のもの
「△」	負数であるもの
「－」	算出不能、該当数値がないもの

令和 7 年度周防大島町一般会計・特別会計決算
及び各基金の運用状況の審査意見書

第 1 審査の対象

(1)	令和 7 年度	一般会計
(2)	同	国民健康保険事業特別会計
(3)	同	後期高齢者医療事業特別会計
(4)	同	介護保険事業特別会計
(5)	同	渡船事業特別会計
(6)	同	財産に関する調書
(7)	同	各基金の運用状況

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 2 3 日から令和 8 年 8 月 1 9 日まで

第 3 審査の方法

令和 7 年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算等の審査は、周防大島町歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数、所管部署から提出された決算資料や関係書類との照合及び関係職員からの説明聴取等により、定期監査並びに例月現金出納検査等の結果を参考としつつ慎重に行った。

併せて、町が令和 7 年度中に執行した主要な事務事業に関しても、計画等に照らした進捗状況等について、経済性・効率性・有効性の観点も加え審査に当たった。

第 4 審査の結果

審査は、周防大島町監査基準に準拠し実施した。その結果、審査に付された令和 7 年度周防大島町歳入歳出決算書その他政令で定める書類等は、上記 3 のとおり審査した限りにおいて、いずれも法令に準拠して作成されており、計数も符合し、かつ、正確であると認めた。

歳入歳出予算の執行は、適正かつ効率的になされているものと認めた。

第5 決算の概要

(1) 決算の状況

令和7年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

第1表 歳入歳出決算額

【一般会計】

(単位：円、%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
			増 減 (Δ) (A-B) C	$\frac{C}{B} \times 100$
予算現額	16,826,768,000	17,147,511,000	△ 320,743,000	△ 1.9
歳入総額 D	16,261,023,132	16,495,571,890	△ 234,548,758	△ 1.4
歳出総額 E	15,614,565,942	15,849,132,490	△ 234,566,548	△ 1.5
歳入歳出差引額 (D-E)	646,457,190	646,439,400	17,790	0.0

【特別会計】

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
			増 減 (Δ) (A-B) C	$\frac{C}{B} \times 100$
予算現額	6,794,338,000	6,801,465,000	△ 7,127,000	△ 0.1
歳入総額 D	6,502,107,101	6,751,999,313	△ 249,892,212	△ 3.7
歳出総額 E	6,178,205,812	6,382,574,160	△ 204,368,348	△ 3.2
歳入歳出差引額 (D-E)	323,901,289	369,425,153	△ 45,523,864	△ 12.3

【合 計】

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	対 前 年 度 比 較	
			増 減 (Δ) (A-B) C	$\frac{C}{B} \times 100$
予算現額	23,621,106,000	23,948,976,000	△ 327,870,000	△ 1.4
歳入総額 D	22,763,130,233	23,247,571,203	△ 484,440,970	△ 2.1
歳出総額 E	21,792,771,754	22,231,706,650	△ 438,934,896	△ 2.0
歳入歳出差引額 (D-E)	970,358,479	1,015,864,553	△ 45,506,074	△ 4.5

一般会計の歳入総額は 16,261,023,132 円で、歳出総額は 15,614,565,942 円となっており、これを前年度と比べると歳入総額は 234,548,758 円 (1.4%) の減、歳出総額は 234,566,548 円 (1.5%) の減となっている。

また、特別会計の歳入総額は 6,502,107,101 円、歳出総額は 6,178,205,812 円となっており、これを前年度と比べると歳入総額は 249,892,212 円 (3.7%) の減、歳出総額は 204,368,348 円 (3.2%) の減となっている。

なお、一般会計及び特別会計を合計した歳入歳出差引額 (形式収支額) は 970,358,479 円となっている。

(2) 純計収支

純計収支決算の状況は、次のとおりである。

第2表 純計収支決算額

(単位：円)

合 計	収入済額 (A)	支出済額 (B)	収支残額 (A - B)
一 般 会 計	16,261,023,132	15,614,565,942	646,457,190
特 別 会 計	6,502,107,101	6,178,205,812	323,901,289
合 計 C	22,763,130,233	21,792,771,754	970,358,479
重 複 額			
一般会計から特別会計への繰出	864,282,445	864,282,445	0
特別会計から一般会計への繰出	0	0	0
合 計 D	864,282,445	864,282,445	0
差 引 純 計 (C - D)	21,898,847,788	20,928,489,309	970,358,479

※病院事業特別会計、下水道事業特別会計への繰出金は重複額として控除していない。

純計収支決算額は、各会計との相互間に繰入れ・繰出しが重複して計上されている額 864,282,445 円を歳入歳出決算額からそれぞれ差し引いた額であり、その収入済額は 21,898,847,788 円であり、支出済額は 20,928,489,309 円となっている。

(3) 実質収支及び単年度収支

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支は、次のとおりである。

【 一 般 会 計 】

(単位：円)

区 分	7 年度	6 年度	増減額(△)
歳入総額 A	16,261,023,132	16,495,571,890	△ 234,548,758
歳出総額 B	15,614,565,942	15,849,132,490	△ 234,566,548
歳入歳出差引額(A - B) = C	646,457,190	646,439,400	17,790
翌年度に繰り越すべき財源D	53,486,000	80,874,000	△ 27,388,000
実 質 収 支 (C - D) = E	592,971,190	565,565,400	27,405,790
単年度収支額 (E - 前年度実質収支額)	27,405,790	162,179,672	△ 134,773,882

【 特 別 会 計 】

(単位：円)

区 分	7 年度	6 年度	増減額(△)
歳入総額 A	6,502,107,101	6,751,999,313	△ 249,892,212
歳出総額 B	6,178,205,812	6,382,574,160	△ 204,368,348
歳入歳出差引額(A－B)＝C	323,901,289	369,425,153	△ 45,523,864
翌年度に繰り越すべき財源D	11,692,000	0	11,692,000
実 質 収 支 (C － D) ＝ E	312,209,289	369,425,153	△ 57,215,864
単年度収支額 (E－前年度実質収支額)	△ 57,215,864	△ 8,095,826	△ 49,120,038

【 合 計 】

区 分	7 年度	6 年度	増減額(△)
歳入総額 A	22,763,130,233	23,247,571,203	△ 484,440,970
歳出総額 B	21,792,771,754	22,231,706,650	△ 438,934,896
歳入歳出差引額(A－B)＝C	970,358,479	1,015,864,553	△ 45,506,074
翌年度に繰り越すべき財源D	65,178,000	80,874,000	△ 15,696,000
実 質 収 支 (C － D) ＝ E	905,180,479	934,990,553	△ 29,810,074
単年度収支額 (E－前年度実質収支額)	△ 29,810,074	154,083,846	△ 183,893,920

ア 一般会計の実質収支額は 592,971,190 円で、前年度実質収支額 565,565,400 円を差し引いた単年度収支額は 27,405,790 円となっている。

イ 特別会計の実質収支額は 312,209,289 円で、前年度実質収支額 369,425,153 円を差し引いた単年度収支額は△57,215,864 円となっている。

ウ この結果、一般会計及び特別会計を合計した実質収支額は 905,180,479 円であり、前年度実質収支額 934,990,553 円を差し引いた単年度収支額は△29,810,074 円となっている。

(4) 町債及び債務負担行為の状況

ア 町 債

2 会計の町債の状況は次のとおりである。

※()は、うち元金償還金 (単位:円、%)

区 分	6 年 度 末 現 在 高	7 年 度 発 行 額	7 年 度 償 還 額	7 年 度 末 現 在 高	増減額	増減率	(参 考) 前年度発行額
一 般 会 計	15,759,214,156	1,259,400,000	(1,717,969,132) 1,807,546,374	15,300,645,024	△ 458,569,132	△ 2.9	2,328,547,000
渡 船 事 業 特 別 会 計	35,738,480	32,000,000	(688,399) 968,075	67,050,081	31,311,601	87.6	12,500,000
計	15,794,952,636	1,291,400,000	(1,718,657,531) 1,808,514,449	15,367,695,105	△ 427,257,531	△ 2.7	2,341,047,000

令和7年度末の現在高は 15,367,695,105 円であり、前年度末と比較すると 427,257,531 円 (2.7%) 減となっている。

令和7年度の発行額は 1,291,400,000 円であり、前年度と比較すると 1,049,647,000 円 (44.8%) 減少している。令和7年度中の償還額は元金償還金が 1,718,657,531 円で、利子を含めた償還額は 1,808,514,449 円となっている。

イ 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度 末 残 高	6 年 度 末 残 高	増減額	増減率
一 般 会 計	3,324,154	991,084	2,333,070	235.4
特 別 会 計	0	0	0	-
計	3,324,154	991,084	2,333,070	235.4

令和7年度末の債務負担行為に基づく令和8年度以降の支出予定額は、3,324,154 千円であり前年度末と比較すると 2,333,070 千円 (235.4%) の増となっている。

これは主に、一般会計の周防大島町清掃センター基幹的設備改良事業の債務負担が増加したことによるものである。

（５）財政分析

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら社会経済情勢の変化や町民の要望に対応する弾力性をもつものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率は、次のとおりである。

区 分	7 年度	6 年度	5 年度
財 政 力 指 数 （ 単 年 度 ）	0.189	0.190	0.361
実 質 収 支 比 率	6.6%	6.3%	4.1%
経 常 収 支 比 率	98.0%	97.5%	115.5%
公 債 費 負 担 比 率	14.7%	15.0%	15.1%
実質公債費比率（３ヶ年平均）	12.4%	12.2%	11.9%
実質公債費比率（単年度）	13.3%	12.7%	11.2%
将 来 負 担 比 率	—	—	—

※ 普通会計決算統計、健全化判断比率の状況による。

ア 財政力指数

地方自治体の財政基盤の強弱を示す指標で、この指数が１に近いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があることを示している。

本年度の財政力指数（単年度）は０．１８９となり、前年度と比較すると０．００１ポイント低下（悪化）している。

イ 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられ、決算剰余金を財政規模と比較したもので、良好な財政運営（行政執行計画及び予算に基づいた確実な財政運営）を行っているかどうかを示し、実質収支の額は、標準財政規模の３％から５％程度の額であることが望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は、前年度と比較すると０．３ポイント増加し、６．６％となっている。

ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、地方自治体が自由に使うことができる地方税、普通交付税などの経常一般財源を人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の強い経常的経費にどの程度の割合で充当しているのかを示している。義務的な経常的経費への充当額が大きく、この比率が高くなればなるほど、公共施設の整備などの投資的事業や政策的行政施策の実施に充当すべき財源は少なくなり、財政運営が厳しくなることを示している。８０％を超えると警戒水準であり、数値が高いほど財政構造の硬直化の度合いが進み、行政執行の柔軟性が大きく損なわれている財政状況にあると判断される。

本年度の経常収支比率は９８．０％となり、前年度と比較すると０．５ポイント増加している。増加の要因としては、人件費の増加によるものと考ええる。

エ 公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合で充当されているかを示している。

公債費は義務的な経費であり、公債費負担比率が高くなればなるほど、他の義務的経費である人件費や扶助費などの一般経費に回せる財源が制限されることになり、財政運営の自由度は抑制され、財政の硬直化を招くことになる。一般的には財政運営上 15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険状態に陥っている状態にあるといわれている。

本年度の公債費負担比率は、歳出一般財源等の増加と公債費の増加により 14.7%となり、前年度と比較すると 0.3ポイント減少した。

オ 実質公債費比率

地方債の元利償還金等の公債費や公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの公債費に準ずる経費を含めた実質的な公債費相当額に充当された一般財源の額が標準財政規模に占める割合であり、通常、3か年平均値を判断の基準にする。

地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い導入された財政指標で、実質公債費比率が 18%を超えると、地方債の発行自体に県知事の許可が必要になる。

本年度の実質公債費比率は、13.3%、前年度と比較すると 0.6ポイント悪化している。3か年平均の実質公債費比率も 12.4%となり、前年度と比較すると 0.2ポイント悪化している。

カ 将来負担比率

地方債、債務負担行為に基づく債務、公営企業債等繰入見込み額などを含めて、現時点において、一般会計が将来にわたって負担すべき負債の総額から、負債の返済に充当可能な基金などを控除した実質的負債総額の、標準財政規模に対する比率をいう。

この比率が 350%を超えると、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定する早期健全化措置対象団体になる。

本年度末における地方債の残高は、標準財政規模の約 1.7 倍。一般会計が負担する将来負担の負債自体は決して小さくないが、本年度の将来負担比率は「－」である。主な理由は、令和 4 年度に町税増に伴い積み立てを行った財政調整基金が大幅に増加したことにより、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、比率はマイナスとなり算定されなかったことによる。

第6 一般会計歳入歳出決算状況について

(1) 歳入決算の状況

ア 歳入決算額は、次のとおりである。

区 分	7 年度決算額 (A)	6 年度決算額 (B)	対 前 年 度 比 較	
			増 減 (△) (A－B)	$\frac{C}{B} \times 100$
予算現額 C	16,826,768,000	17,147,511,000	△ 320,743,000	△ 1.9
調定額 D	16,789,165,398	17,113,766,402	△ 324,601,004	△ 1.9
収入済額 E	16,261,023,132	16,495,571,890	△ 234,548,758	△ 1.4
不納欠損額	7,456,781	45,394,360	△ 37,937,579	△ 83.6
収入未済額 F	520,685,485	572,800,152	△ 52,114,667	△ 9.1
予算現額と収入済額との比較 (C－E)	565,744,868	651,939,110	△ 86,194,242	
予算現額に対する調定率 (D/C)	99.8	99.8	0.0	
予算現額に対する収入率 (E/C)	96.6	96.2	0.4	
調定額に対する収入率 (E/D)	96.9	96.4	0.5	

※収入未済額には繰越事業による未収入特定財源が含まれる。(7年度 407,719,000 円、6年度 439,251,000 円)

(ア) 収入済額は 16,261,023,132 円で、前年度 16,495,571,890 円に比べ 234,548,758 円 (1.4%) 減少している。

なお、予算現額に対する収入率は 96.6%で、調定額に対する収入率は 96.9%である。

(イ) 不納欠損額は 7,456,781 円で、前年度 45,394,360 円に比べ 37,937,579 円 (83.6%) 減少している。

これは、主に町税の不納欠損額が減少したことによるものである。

(ウ) 収入未済額は 520,685,485 円で、前年度 572,800,152 円に比べ 52,114,667 円 (9.1%) 減少している。

これは、主に翌年度繰越事業に係る特定財源の減少によるものである。

イ 歳入決算額の財源構成は、次のとおりである。

第2表 財源構成別歳入決算額

(単位：円，％)

区分	科目	7年度		6年度		対前年度比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)－(B) (C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$
自主財源	町 税	1,418,750,486	8.7	1,390,258,959	8.4	28,491,527	2.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	43,986,107	0.3	41,161,173	0.2	2,824,934	6.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	171,659,996	1.1	171,317,910	1.0	342,086	0.2
	財 産 収 入	41,104,646	0.3	17,149,880	0.1	23,954,766	139.7
	寄 附 金	46,441,398	0.3	47,497,708	0.3	△ 1,056,310	△ 2.2
	繰 入 金	996,759,820	6.1	946,361,540	5.7	50,398,280	5.3
	繰 越 金	646,439,400	4.0	480,064,728	2.9	166,374,672	34.7
	諸 収 入	595,077,812	3.7	444,535,806	2.7	150,542,006	33.9
	小 計	3,960,219,665	24.4	3,538,347,704	21.5	421,871,961	11.9
依存財源	地 方 譲 与 税	115,059,000	0.7	113,746,000	0.7	1,313,000	1.2
	利子割交付金	12,032,000	0.1	2,845,000	0.0	9,187,000	322.9
	配当割交付金	35,863,000	0.2	31,515,000	0.2	4,348,000	13.8
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	52,193,000	0.3	43,739,000	0.3	8,454,000	19.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	25,980,000	0.2	29,020,000	0.2	△ 3,040,000	△ 10.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	394,581,000	2.4	365,382,000	2.2	29,199,000	8.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	17,384,000	0.1	15,550,000	0.1	1,834,000	11.8
	地 方 特 例 交 付 金	4,143,000	0.0	46,882,000	0.3	△ 42,739,000	△ 91.2
	地 方 交 付 税	7,900,374,000	48.6	7,776,027,000	47.1	124,347,000	1.6
	交通安全対策 特 別 交 付 金	1,460,000	0.0	1,441,000	0.0	19,000	1.3
	国 庫 支 出 金	1,607,017,877	9.9	1,397,178,297	8.5	209,839,580	15.0
	県 支 出 金	875,316,590	5.4	805,351,889	4.9	69,964,701	8.7
	町 債	1,259,400,000	7.7	2,328,547,000	14.1	△ 1,069,147,000	△ 45.9
	小 計	12,300,803,467	75.6	12,957,224,186	78.5	△ 656,420,719	△ 5.1
合 計		16,261,023,132	100.0	16,495,571,890	100.0	△ 234,548,758	△ 1.4

(ア) 自主財源は3,960,219,665円で、前年度3,538,347,704円に比べ421,871,961円(11.9%)増加している。

その主な要因は、前年度に比べ繰越金が166,374,672円(34.7%)増加したことによる。

また、自主財源の歳入総額に対する割合(構成比)は24.4%で、前年度の21.5%から2.9ポイント増加している。

(イ) 依存財源は12,300,803,467円で、前年度12,957,224,186円に比べ656,420,719円(5.1%)減少している。

その主な要因は、前年度に比べ地方特例交付金が42,739,000円(91.2%)減少したことに加え、地方債が1,069,147,000円(45.9%)減少したことによる。

また、繰越金の増加により自主財源割合が増加したことにより、依存財源の歳入総額に対する割合(構成比)は75.6%で、前年度の78.5%から2.9ポイント減少している。

(2) 歳出決算の状況

ア 歳出決算額は、次のとおりである。

第1表 歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	7年度	6年度	対前年度比較	
	決算額 (A)	決算額 (B)	(A) - (B) (C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (B)
予 算 現 額 C	16,826,768,000	17,147,511,000	△ 320,743,000	△ 1.9
支 出 済 額 D	15,614,565,942	15,849,132,490	△ 234,566,548	△ 1.5
翌年度繰越額	461,205,000	520,125,000	△ 58,920,000	△ 11.3
不 用 額	750,997,058	778,253,510	△ 27,256,452	△ 3.5
執行率(D / C)	92.8	92.4	0.4	

イ 歳出の構成は、次のとおりである。

第2表 歳出の構成

(単位：円、%)

科 目	7 年度		6 年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (B)
議 会 費	92,010,698	0.6	116,398,024	0.7	△ 24,387,326	△ 21.0
総 務 費	3,072,892,139	19.7	3,305,504,457	20.9	△ 232,612,318	△ 7.0
民 生 費	2,590,632,634	16.6	2,528,611,185	16.0	62,021,449	2.5
衛 生 費	1,440,230,796	9.2	875,584,400	5.5	564,646,396	64.5
農 林 水 産 業 費	838,466,719	5.4	759,784,654	4.8	78,682,065	10.4
商 工 費	698,712,875	4.5	813,895,933	5.1	△ 115,183,058	△ 14.2
土 木 費	482,270,940	3.1	382,144,443	2.4	100,126,497	26.2
消 防 費	476,462,573	3.1	492,457,705	3.1	△ 15,995,132	△ 3.2
教 育 費	1,074,062,429	6.9	1,449,791,312	9.1	△ 375,728,883	△ 25.9
災 害 復 旧 費	5,720	0.0	25,203,700	0.2	△ 25,197,980	△ 100.0
公 債 費	1,807,546,374	11.6	1,776,542,077	11.2	31,004,297	1.7
諸 支 出 金	3,041,272,045	19.5	3,323,214,600	21.0	△ 281,942,555	△ 8.5
計	15,614,565,942	100.0	15,849,132,490	100.0	△ 234,566,548	△ 1.5

(ア) 支出済額は 15,614,565,942 円で、前年度実績の 15,849,132,490 円に対して 234,566,548 円 (1.5%) 減少している。

その要因は、前年度と比較すると、民生費 (2.5%)、衛生費 (64.5%)、農林水産業費 (10.4%)、土木費 (26.2%)、公債費 (1.7%) が合計で 836,480,704 円増加したのに対して、議会費 (21.0%)、総務費 (7.0%)、商工費 (14.2%)、消防費 (3.2%)、教育費 (25.9%)、災害復旧費 (100.0%)、諸支出金 (8.5%) が合計で 1,071,047,252 円減少した。減少額の合計額が増加額を上回ったことによるものである。

予算現額に対する執行率は 92.8% で、前年度と比較すると 0.4 ポイント増加している。

(イ) 翌年度繰越額は 461,205,000 円で、前年度の 520,125,000 円に比べると 58,920,000 円 (11.3%) 減少している。繰越額の主なものは、物価高騰対応重点支援生活応援事業 142,545,000 円、小学校施設改修事業費 121,242,000 円、中学校施設改修事業費 49,826,000 円である。

(ウ) 不用額は 750,997,058 円で、前年度 778,253,510 円に比べ 27,256,452 円(3.5%)減少している。

ウ 歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:千円, %)

科 目	7年度		6年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C) — × 100 (B)
1 義 務 的 経 費	5,581,881	35.8	5,391,756	34.0	190,125	3.5
(1)人件費	2,031,652	13.0	1,840,758	11.6	190,894	10.4
(2)扶助費	1,742,683	11.2	1,774,456	11.2	△ 31,773	△ 1.8
(3)公債費	1,807,546	11.6	1,776,542	11.2	31,004	1.7
2 投 資 的 経 費	1,881,503	12.0	2,285,713	14.5	△ 404,210	△ 17.7
3 物 件 費	2,389,454	15.3	2,131,399	13.4	258,055	12.1
4 補 助 費 等	3,793,280	24.3	3,424,539	21.6	368,741	10.8
5 繰 出 金	1,275,499	8.2	1,277,040	8.1	△ 1,541	△ 0.1
6 そ の 他	692,949	4.4	1,338,685	8.4	△ 645,736	△ 48.2
計	15,614,566	100.0	15,849,132	100.0	△ 234,566	△ 1.5

(ア) 義務的経費は 5,581,881 千円で、前年度と比較すると 190,125 千円(3.5%)増加している。
その要因は、給与改定及び柳井地域広域水道企業団派遣職員分に係る人件費の増加である。

(イ) 投資的経費は 1,881,503 千円で、前年度と比較すると 404,210 千円(17.7%)減少している。
その主な要因は、令和6年度に完了した B&G 海洋センタープール温水化改修事業や長浦スポーツ海浜スクエアグラウンド人工芝改修事業による事業費減少によるものである。

(ウ) 物件費は、2,389,454 千円で、258,055 千円(12.1%)増加している。
その主な要因は、情報システム標準化共通化整備に伴う委託料の増加によるものである。

(エ) 補助費等は 3,793,280 千円で、前年度と比較すると 368,741 千円(10.8%)増加している。
その要因は、病院事業特別会計及び下水道事業特別会計繰出金の増加によるものである。

(3) 資金収支の状況

本年度における収支実績について、四半期ごとの資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円, %)

区 分 期 別	歳 入		歳 出	
	金 額	執行率	金 額	執行率
第1四半期	5,091,670,819	31.3	2,975,383,365	19.1
第2四半期	2,601,666,039	16.0	3,237,706,489	20.7
第3四半期	3,412,015,708	21.0	3,140,812,151	20.1
第4四半期	3,291,155,362	20.2	4,096,095,994	26.2
出納整理期間	1,864,515,204	11.5	2,164,567,943	13.9
計	16,261,023,132	100.0	15,614,565,942	100.0

第7 特別会計歳入歳出決算状況について

特別会計の決算総額は、歳入 6,502,107,101 円、歳出 6,178,205,812 円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は 323,901,289 円、実質収支額は 312,209,289 円となっている。

各特別会計の決算状況は次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位:円)

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実 質 収 支 額	単年度収支額
7 年度	2,531,456,117	2,485,368,067	46,088,050	0	46,088,050	△ 5,266,324
6 年度	2,740,815,152	2,689,460,778	51,354,374	0	51,354,374	△ 6,432,172
比較増減	△ 209,359,035	△ 204,092,711	△ 5,266,324	0	△ 5,266,324	1,165,848

※歳入総額には還付未済額が含まれる。

令和7年度決算額は、一般会計から 222,677,446 円繰入れたことにより歳入総額 2,531,456,117 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 46,088,050 円となっている。

歳出総額を前年度決算と比較すると、204,092,711 円（7.6%）の減となっている。

増減の主なものは、歳入では、県支出金が 171,743,929 円（8.4%）、国民健康保険税が 22,293,835 円（6.0%）、繰入金 17,288,384 円（7.2%）の減額となっている。

歳出では、保険給付費 203,679,875 円（10.5%）、国民健康保険事業費納付金 43,835,700 円（7.6%）の減額となっている。

歳入の主なものを決算額構成比でみると、県支出金 74.3%、国民健康保険税 13.9%、繰入金 8.8%、

繰越金 2.0%となっている。

一方、歳出についてみると、保険給付費 69.6%、国民健康保険事業費納付金 21.5%、諸支出金 3.1%、基金積立金 2.8%、総務費 2.0%、保健事業費 1.1%となっている。

国民健康保険税の調定額に対する現年課税分の収納率は、96.7%（前年度 95.3%）となっている。

不納欠損額は 7,644,600 円、収入未済額は 61,209,186 円（対前年度 15.3%減）となっている。

（２）後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

（単位：円）

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
7 年 度	498,075,304	497,975,240	100,064	0	100,064	△ 107,736
6 年 度	485,591,233	485,383,433	207,800	0	207,800	201,123
比較増減	12,484,071	12,591,807	△ 107,736	0	△ 107,736	△ 308,859

※歳入総額には還付未済額が含まれる。

令和 7 年度決算額は、一般会計から 154,791,764 円繰入れたことにより歳入総額 498,075,304 円に対し歳出総額は 497,975,240 円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は 100,064 円となっている。

前年度決算と比較すると、歳入総額は 12,484,071 円(2.6%)の増、歳出総額は 12,591,807 円(2.6%)の増となっている。

増減の主なものは、歳入では、繰入金が 2,125,054 円（1.4%）の減となっているが、後期高齢者医療保険料が 14,290,239 円（4.4%）の増となっている。

歳出では、総務費が 1,173,096 円(9.7%)、後期高齢者医療広域連合納付金が 11,247,948 円(2.4%)の増となっている。

歳入の主なものを決算額構成比でみると、後期高齢者医療保険料 68.7%、繰入金 31.1%となっている。

一方、歳出についてみると、後期高齢者医療広域連合納付金 97.2%、総務費 2.7%が主なものである。

後期高齢者医療保険料の調定額に対する現年度分の収納率は 100.2%（前年度 100.0%）となっている。

不納欠損額は 126,493 円、収入未済額は△193,271 円（対前年度 146.4%減）となっている。

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険法施行令第1条の規定に基づき、当会計を平成26年度から町が運営する地域包括支援センターの指定介護予防支援事業費部分を介護サービス事業勘定とし、それ以外の事業費を保険事業勘定の2勘定に区分している。

介護保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

介護保険事業特別会計

(単位:円)

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実 質 収 支 額	単年度収支額
7年度	3,340,295,732	3,074,274,557	266,021,175	0	266,021,175	△ 51,841,804
6年度	3,416,577,726	3,098,714,747	317,862,979	0	317,862,979	△ 1,864,777
比較増減	△ 76,281,994	△ 24,440,190	△ 51,841,804	0	△ 51,841,804	△ 49,977,027

※歳入総額には還付未済額が含まれる。

(保険事業勘定)

(単位:円)

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実 質 収 支 額	単年度収支額
7年度	3,334,869,092	3,068,847,917	266,021,175	0	266,021,175	△ 51,841,804
6年度	3,409,603,641	3,091,740,662	317,862,979	0	317,862,979	△ 603,332
比較増減	△ 74,734,549	△ 22,892,745	△ 51,841,804	0	△ 51,841,804	△ 51,238,472

※歳入総額には還付未済額が含まれる。

(介護サービス事業勘定)

(単位:円)

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実 質 収 支 額	単年度収支額
7年度	5,426,640	5,426,640	0	0	0	0
6年度	6,974,085	6,974,085	0	0	0	△ 1,261,445
比較増減	△ 1,547,445	△ 1,547,445	0	0	0	1,261,445

令和7年度決算額は、一般会計及び基金等から520,484,893円繰入れたことにより、歳入総額3,340,295,732円に対し歳出総額3,074,274,557円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は266,021,175円となっている。

前年度決算と比較すると、歳入総額は76,281,994(2.2%)の減、歳出総額は24,440,190円(0.8%)の減となっている。

保険事業勘定の主なものは、歳入では国庫支出金が827,074,202円(構成比24.8%)、支払基金交付金が783,064,000円(構成比23.5%)、繰入金が520,484,893円(構成比15.6%)、保険料が439,388,350円(構成比13.2%)となっている。

歳出では、保険給付費が2,549,718,601円(構成比83.1%)、諸支出金費が204,274,554円(構成比6.7%)、地域支援事業費が110,305,729円(構成比3.6%)、基金積立金が108,935,056円(構成比3.5%)

となっている。

介護保険料の調定額に対する現年度分の収納率は 100.3%（前年度 100.2%）となっている。

不納欠損額は 707,910 円、収入未済額は△413,027 円（対前年度 14,108.0%減）となっている。

介護サービス事業勘定の主なものは、歳入ではサービス収入が 5,382,640 円（構成比 99.2%）となっている。

歳出では、サービス事業費が 5,426,640 円（構成比 100.0%）となっている。

（４）渡船事業特別会計

渡船事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

（単位：円）

年 度	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実 質 収 支 額	単年度収支額
7 年度	132,279,948	120,587,948	11,692,000	11,692,000	0	0
6 年度	109,015,202	109,015,202	0	0	0	0
比較増減	23,264,746	11,572,746	11,692,000	11,692,000	0	0

令和 7 年度決算額は、一般会計から 22,961,286 円繰入れたことにより歳入総額 132,279,948 円に対し歳出総額 120,587,948 円で、翌年度繰越額は 11,692,000 円、実質収支額は 0 円となっている。

前年度決算と比較すると、歳入総額は 23,264,746 円(21.3%)の増、歳出総額は 11,572,746 円(10.6%)の増となっている。

増減の主なものは、歳入では、国庫支出金が 8,288,405 円（22.5%）、使用料及び手数料が 501,439 円（3.5%）の減となっており、町債が 19,500,000 円（156.0%）、繰入金が 11,101,600 円（93.6%）の増となっている。

歳出では、事業費が 11,439,753 円（10.6%）、公債費 132,993 円（15.9%）の増となっている。

歳入の主なものを決算額構成比でみると、県支出金 26.5%、町債 24.2%、国庫支出金 21.6%となっている。

一方、歳出についてみると、事業費が 99.2%、公債費が 0.8%となっている。

(5) 特別会計繰入金状況

一般会計からの繰入金状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

会 計 名	7 年 度			6 年 度		
	歳 入 額	一般会計からの繰入金	歳入額に占める割合	歳 入 額	一般会計からの繰入金	歳入額に占める割合
国民健康保険事業	2,531,456,117	222,677,446	8.8	2,740,815,152	239,965,830	8.8
後期高齢者医療事業	498,075,304	154,791,764	31.1	485,591,233	156,916,818	32.3
介護保険事業	3,340,295,732	463,851,949	13.9	3,416,577,726	465,078,266	13.6
渡 船 事 業	132,279,948	22,961,286	17.4	109,015,202	11,859,686	10.9
計	6,502,107,101	864,282,445	13.3	6,751,999,313	873,820,600	12.9

第8 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次のとおりである。

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
◆公有財産					
土地（地籍）		㎡	8,416,732.01	5,626.58	8,422,358.59
建物（延面積）		㎡	202,307.24	609.04	202,916.28
山林	町所有（面積）	㎡	6,955,160	0	6,955,160
	分 収（面積）	㎡	54,926	0	54,926
	町所有（立木の推定蓄積量）	㎥	63,115	0	63,115
	分 収（立木の推定蓄積量）	㎥	159	0	159
動産	船 舶	隻	5	0	5
	浮棧橋	台	14	0	14
物権 地役権		㎡	0	0	0
有価証券（株券）		千円	12,931	0	12,931
出資による権利		円	5,258,385,875	2,115,000	5,260,500,875
◆物品		点	422	△ 10	412
◆基金（積立基金）					
財政調整基金		円	7,945,723,394	△ 502,239,890	7,443,483,504
減債基金		円	690,752,246	24,776,022	715,528,268
福祉振興基金		円	225,351,263	△ 10,345,781	215,005,482
中山間ふるさと・水と土保全対策基金		円	31,130,672	0	31,130,672
まち・ひと・しごと創生基金		円	94,655,123	△ 6,834,215	87,820,908
ちびっ子医療費助成事業基金		円	124,546,782	△ 26,102,664	98,444,118
観光振興事業助成基金		円	56,156,830	△ 9,234,616	46,922,214
福祉医療費一部負担金助成事業基金		円	43,477,324	△ 8,529,945	34,947,379
ふるさと応援基金		円	178,943,295	7,691,035	186,634,330
CATV加入促進事業基金		円	15,006,343	△ 967,401	14,038,942
外国語活動推進事業基金		円	28,832,685	7,010,237	35,842,922
周防大島高等学校通学支援費給付基金		円	25,777,511	△ 2,869,853	22,907,658
合併地域振興基金		円	2,078,628,138	△ 33,866,362	2,044,761,776
森林環境整備基金		円	20,064,250	681,911	20,746,161
学校給食費無償化事業基金		円	88,924,157	△ 25,176,474	63,747,683
医療確保対策事業基金		円	40,066,000	40,180,297	80,246,297
高等学校等通学支援費給付基金		円	0	18,000,000	18,000,000
国民健康保険基金		円	716,661,003	68,894,000	785,555,003
介護給付費準備基金		円	313,297,924	52,489,056	365,786,980
◆基金（定額運用基金）					
県収入証紙購入基金		円	3,000,000	0	3,000,000
奨学資金貸付基金		円	10,019,991	16,421	10,036,412
土地開発基金		円	270,975,008	369,665	271,344,673
基 金 合 計			13,001,989,939	△ 406,058,557	12,595,931,382

(1) 公有財産

ア 土地

前年度末現在高と比較して 5,626.58 ㎡増加している。

主なものは、八幡公営住宅用地・安下庄トイレ用地等の土地開発基金からの買戻し 4,922.22 ㎡や周防大島中学校用地 1,147 ㎡の寄附等により増加している。

イ 建物

前年度末現在高と比較して 609.04 ㎡増加している。

主なものは、明新住宅 390.84 ㎡や道の駅トイレ・研修棟 163 ㎡等の新築により増加している。

ウ 山林

決算年度中に山林 (7,010,086.18 ㎡) の増減高はなかった。

エ 動産

決算年度中に動産 (船舶 5 隻、浮桟橋 14 個) の増減高はなかった。

オ 有価証券

決算年度中に有価証券 (株券 12,931 千円) の増減高はなかった。

カ 出資による権利

前年度末現在高と比較して 2,115,000 円増加している。これは、柳井地域広域水道企業団へ 2,100,000 円、山口県東部森林組合へ 15,000 円出資したことにより増加している。

(2) 物品

決算年度末における物品 (自動車、消防ポンプ、排水ポンプ及びその他 1 件 100 万円以上の物品) の現在高は 412 点であり、前年度末現在高と比較して 10 点減少している。内訳は、蒸気ボイラー、総合体育館運動用具、低温型真空冷却機、パススルー冷蔵庫が各 1 台増加しているが、自動車が 12 台、パワーリハビリ機器が 2 台減少している。

(3) 基金

決算年度末における基金は 22 基金である。決算年度末残高は 12,595,931,382 円で、前年度末現在高と比較して 406,058,557 円の減少となっている。

本年度中に増加した主な基金及び増加額は、国民健康保険基金 68,894,000 円、介護給付費準備基金 52,489,056 円、医療確保対策事業基金 40,180,297 円となっている。また新たに高等学校等通学支援費給付基金 18,000,000 円を積立てた。

本年度中に減少した主な基金及び減少額は、財政調整基金 502,239,890 円、合併地域振興基金 33,866,362 円、ちびっ子医療費助成事業基金 26,102,664 円、学校給食費無償化事業基金 25,176,474 円となっている。

なお、出納整理期間中において、観光振興事業助成基金 9,320,201 円、外国語活動推進事業基金 8,876,910 円、学校給食費無償化事業基金 25,417,915 円、CATV加入促進事業基金 1,000,000 円の取崩しを行っている。

第9 定額資金の基金運用状況

(1) 県収入証紙購入基金

当基金は、県収入証紙の購入及び売り捌きに関する業務を円滑かつ効果的に行うため、300万円の基金で運用されており、当年度の運用状況は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	6 年度末 現 在 高	7 年度中増減高			7 年度末 現 在 高
		増加高	減少高	差引増減高	
証 紙	2,503,440	3,950,000	4,125,210	△ 175,210	2,328,230
預 金	496,560	4,125,210	3,950,000	175,210	671,770
計	3,000,000	8,075,210	8,075,210	0	3,000,000

(2) 奨学資金貸付基金

当基金は、向学心に富み有能な素質をもつ者で町内に居住し、経済的理由により修学困難な者に対し、学資を貸与するために設置されたものである。

当年度は、基金利子 16,421 円の増加となっており、運用状況は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	6 年度末 現 在 高	7 年度中増減高			7 年度末 現 在 高
		増加高	減少高	差引増減高	
貸付金	965,000	0	120,000	△ 120,000	845,000
預 金	9,054,991	136,421	0	136,421	9,191,412
計	10,019,991	136,421	120,000	16,421	10,036,412

(3) 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるために設置されたものである。

基金利子 369,665 円の増加となっており、土地の取得等の運用状況は次のとおりである。

(単位:円, m²)

区 分	6 年度末 現 在 高	7 年度中増減高			7 年度末 現 在 高
		増加高	減少高	差引増減高	
土 地	191,900,645	0	127,013,493	△ 127,013,493	64,887,152
(保有面積)	(8,714.69)	(0.00)	(4,922.22)	(△ 4,922.22)	(3,792.47)
預 金	79,074,363	127,383,158	0	127,383,158	206,457,521
計	270,975,008	127,383,158	127,013,493	369,665	271,344,673